



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
(氏名) 櫻井 芳久
配当支払開始予定日

TEL 053-576-1311
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,781	0.2	770	△47.3	1,811	0.4	1,779	7.6
26年3月期	64,624	0.7	1,462	408.6	1,805	146.3	1,653	297.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,842百万円 (24.3%) 26年3月期 2,286百万円 (451.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.17	—	9.0	4.1	1.2
26年3月期	79.13	—	9.4	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,483	20,736	45.6	992.31
26年3月期	43,163	18,624	43.1	890.53

(参考) 自己資本 27年3月期 20,730百万円 26年3月期 18,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,612	△3,728	△687	4,426
26年3月期	6,126	△3,887	△1,078	5,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	188	11.4	1.1
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	188	10.6	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		26.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.8	300	1.2	200	9.8	200	58.2	9.57
通期	66,000	1.9	1,000	29.7	900	△50.3	700	△60.7	33.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	23,396,787 株	26年3月期	23,396,787 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,505,580 株	26年3月期	2,505,114 株
② 期末自己株式数	27年3月期	20,891,489 株	26年3月期	20,892,040 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,559	△9.3	1,178	△42.7	1,323	△39.6	1,206	△32.5
26年3月期	59,045	△6.3	2,056	93.5	2,192	77.4	1,786	113.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.66	—
26年3月期	85.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	43,393		20,389		47.0		974.88	
26年3月期	43,063		19,048		44.2		910.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,389百万円 26年3月期 19,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、中国や新興国等一部では成長に鈍化がみられたものの、米国を中心とした先進国が牽引し、全体としては緩やかに回復いたしました。

一方日本経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ回復基調となったものの、4月からの消費税引き上げ等から、景気の持ち直しの動きに足踏みが見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内については消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数、販売台数ともに減少いたしました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、647億81百万円と前年同期に比べ1億57百万円（0.2%）の増加となりました。

利益面におきましては、主に海外拠点の強化に伴う費用発生により、営業利益は7億70百万円（前年同期比6億91百万円の減少）、経常利益は18億11百万円（前年同期比6百万円の増加）となり、当期純利益は17億79百万円（前年同期比1億26百万円の増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置の販売増により、売上高は372億円（前年同期比2.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上増加があったものの、海外拠点の強化に伴う費用発生により12億76百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<部品事業>

国内生産の減少により、売上高は275億7百万円（前年同期比3.1%減）となりました。セグメント利益につきましては、売上減少により6億12百万円の損失（前年同期比6億81百万円の減少）となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、1億16百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内や米国・欧州の経済環境は緩やかな回復の傾向にありますが、中国・アジアを中心とする新興国における経済成長のスピードは鈍化傾向にあり、力強さに欠ける状況で推移するものと予想されます。また、自動車部品市場におきましては、国内市場は縮小傾向にありますが、海外市場は自動車メーカーの現地生産・現地調達が進み、日系および現地部品メーカーとの競争激化が予測されます。

このような環境の中、当社グループはお客様のご要望にお応えすべく、事業構造改革を着実に実行し、グローバルでの商品競争力を高めるとともに海外拠点の強化・拡大を進めてまいります。

平成27年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高660億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億20百万円増加し、454億83百万円となりました。これは主に棚卸資産が4億円、有形固定資産が15億25百万円、投資有価証券が11億74百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7億20百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、247億47百万円となりました。これは主に長期借入金が10億72百万円、退職給付に係る負債が8億30百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金14億23百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加し、207億36百万円となりました。これは主に当期純利益17億79百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は44億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億20百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億12百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億96百万円、減価償却費33億22百万円、売上債権の減少7億7百万円、仕入債務の減少7億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億28百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億87百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出31億55百万円、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入れによる収入36億57百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	43.1	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	15.8	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	55.0	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進し、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、第2四半期末配当金4円と合わせて年間配当金は9円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金を9円（内、第2四半期末配当金4円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の顧客への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高404億76百万円、総販売実績に対する割合は、62.6%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理 (部品事業)

株式会社ウエストレイク 工場附帯サービス (その他)

富士協同運輸株式会社 物流サービス (その他)

ユニバンス I N C . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

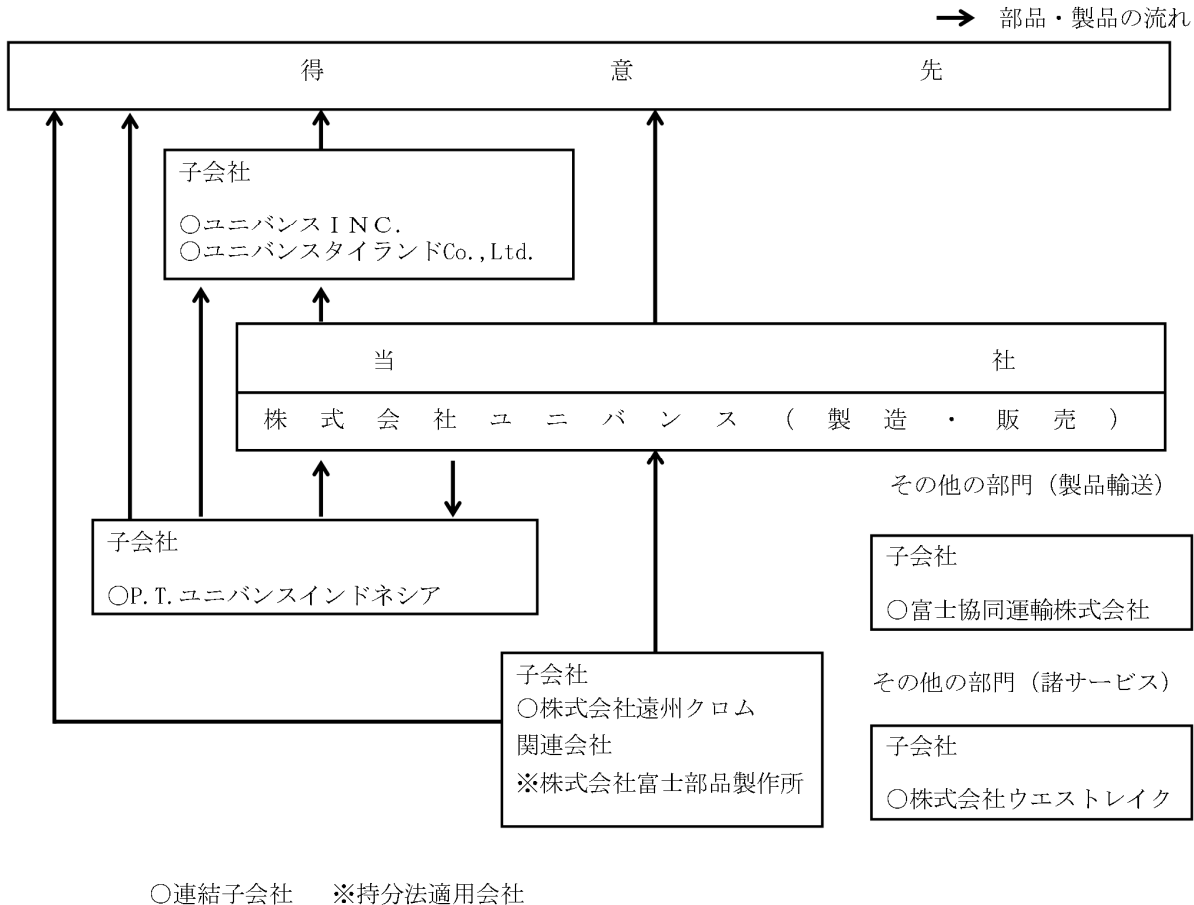
P . T . ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

ユニバンスタイランド C o . , L t d . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業)

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売 (部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力ある商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、北米、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、損益分岐点売上高、売上高営業利益率を経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、当社グループを取巻く中・長期的な環境見通しを勘案し、企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための取り組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市場・顧客ニーズに合致した高付加価値商品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおります。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、新興国市場でも環境意識が高まるなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループの対処すべき課題は、国内拠点における生産量の減少に対応した事業構造への変革、海外拠点においては急激な事業拡大に伴う立上費用の増加により圧迫している収益力を強化することであり、下記内容のとおり国内事業の経営構造改革と海外事業の収益力向上に取り組んでまいります。

〔国内事業の取り組み〕

- ①組織構造と人材の変革
- ②収益構造の変革
 - ・人員規模の適正化の実行
 - ・生産工順の見直しの推進

〔海外拠点の取り組み〕

- ・集中的な収益力向上活動の推進

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,920	4,426,452
受取手形及び売掛金	9,843,134	9,521,109
製品	1,209,096	1,336,713
仕掛品	1,718,295	1,371,645
原材料及び貯蔵品	2,375,533	2,995,233
繰延税金資産	192,493	275,621
その他	1,018,589	942,920
貸倒引当金	△8,610	△7,069
流動資産合計	21,495,454	20,862,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,836	12,125,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,353,661	△8,658,223
建物及び構築物 (純額)	3,239,174	3,466,791
機械装置及び運搬具	58,679,506	62,338,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,938,139	△52,435,151
機械装置及び運搬具 (純額)	7,741,367	9,903,601
工具、器具及び備品	4,761,214	5,049,941
減価償却累計額	△4,101,508	△4,309,798
工具、器具及び備品 (純額)	659,705	740,142
土地	2,169,722	2,207,633
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△280	△3,652
リース資産 (純額)	16,578	13,206
建設仮勘定	2,150,738	1,171,590
有形固定資産合計	15,977,287	17,502,966
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523,201	5,698,006
繰延税金資産	250,991	394,752
その他	92,763	158,697
投資その他の資産合計	4,866,956	6,251,456
固定資産合計	21,668,002	24,621,273
資産合計	43,163,457	45,483,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,884	7,754,560
短期借入金	3,890,617	2,466,961
未払金	2,318,797	2,218,474
未払費用	1,517,867	1,126,108
リース債務	3,835	3,540
未払法人税等	181,853	129,058
賞与引当金	849,772	801,005
役員賞与引当金	18,200	16,800
事業構造改善引当金	13,624	-
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	1,519	2,018
その他	191,457	166,226
流動負債合計	16,659,991	14,713,317
固定負債		
長期借入金	3,735,400	4,807,623
リース債務	13,866	10,326
繰延税金負債	1,044,552	1,301,917
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	87,328	87,641
退職給付に係る負債	2,911,451	3,742,363
固定負債合計	7,878,694	10,033,977
負債合計	24,538,686	24,747,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,415,211	13,463,746
自己株式	△672,603	△672,755
株主資本合計	17,318,490	18,366,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,297	2,701,702
為替換算調整勘定	△383,263	45,013
退職給付に係る調整累計額	△163,966	△383,058
その他の包括利益累計額合計	1,286,067	2,363,656
少数株主持分	20,212	6,074
純資産合計	18,624,770	20,736,604
負債純資産合計	43,163,457	45,483,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,624,032	64,781,591
売上原価	57,013,985	57,708,205
売上総利益	7,610,047	7,073,385
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	432,192	377,791
人件費	2,712,520	2,956,328
賃借料	106,612	125,196
減価償却費	253,862	262,200
賞与引当金繰入額	389,979	432,034
役員賞与引当金繰入額	18,200	18,600
退職給付費用	87,554	88,051
その他	2,146,809	2,042,276
販売費及び一般管理費合計	6,147,730	6,302,477
営業利益	1,462,317	770,908
営業外収益		
受取利息	2,269	1,654
受取配当金	56,117	66,658
受取賃貸料	43,527	32,753
持分法による投資利益	7,271	1,871
受取補償金	91,450	10,065
為替差益	260,456	991,499
その他	55,787	85,122
営業外収益合計	516,881	1,189,625
営業外費用		
支払利息	111,388	81,843
減価償却費	1,579	6,983
外国源泉税	50,484	59,594
その他	10,699	200
営業外費用合計	174,152	148,622
経常利益	1,805,045	1,811,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,607	24,302
負ののれん発生益	136,724	-
国庫補助金	95,517	-
補助金収入	-	6,200
その他	-	32
特別利益合計	237,849	30,534
特別損失		
固定資産売却損	781	-
固定資産除却損	11,400	14,589
減損損失	502,453	25,238
固定資産圧縮損	79,541	5,638
その他	87	148
特別損失合計	594,263	45,614
税金等調整前当期純利益	1,448,631	1,796,830
法人税、住民税及び事業税	166,231	226,694
法人税等調整額	△345,478	△196,600
法人税等合計	△179,247	30,093
少数株主損益調整前当期純利益	1,627,878	1,766,737
少数株主損失(△)	△25,349	△12,538
当期純利益	1,653,228	1,779,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,627,878	1,766,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,413	868,298
為替換算調整勘定	301,132	429,920
退職給付に係る調整額	-	△222,335
持分法適用会社に対する持分相当額	288	107
その他の包括利益合計	658,835	1,075,989
包括利益	2,286,714	2,842,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,319,735	2,856,865
少数株主に係る包括利益	△33,021	△14,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955
当期変動額					
剰余金の配当			△167,329		△167,329
当期純利益			1,653,228		1,653,228
自己株式の取得				△363	△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,485,898	△363	1,485,534
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,475,594	△692,067	—	783,526	140,024	16,756,507
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,594	△692,067	—	783,526	140,024	16,756,507
当期変動額						
剰余金の配当						△167,329
当期純利益						1,653,228
自己株式の取得						△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	382,728
当期変動額合計	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	1,868,263
当期末残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490
会計方針の変更による累積的影響額			△542,499		△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	11,872,711	△672,603	16,775,990
当期変動額					
剰余金の配当			△188,240		△188,240
当期純利益			1,779,275		1,779,275
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,591,034	△151	1,590,883
当期末残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	△672,755	18,366,873

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770
会計方針の変更による累積的影響額						△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,082,270
当期変動額						
剰余金の配当						△188,240
当期純利益						1,779,275
自己株式の取得						△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	1,063,451
当期変動額合計	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	2,654,334
当期末残高	2,701,702	45,013	△383,058	2,363,656	6,074	20,736,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,631	1,796,830
減価償却費	2,995,562	3,322,569
負ののれん発生益	△136,724	-
減損損失	502,453	25,238
持分法による投資損益(△は益)	△7,271	△1,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△219,784	△1,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,457	△48,766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,200	△1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△539	△1,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,923	39,387
受取利息及び受取配当金	△58,387	△68,312
為替差損益(△は益)	74,147	△538,260
支払利息	111,388	81,843
固定資産除売却損益(△は益)	6,574	△9,712
売上債権の増減額(△は増加)	△512,037	707,986
固定資産圧縮損	79,541	5,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	497,972	△168,839
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,125	21,351
国庫補助金	△95,517	-
補助金収入	-	△6,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	198,226	2,542
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	709,463	△751,416
未払費用の増減額(△は減少)	393,511	△399,001
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,751	△30,980
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14,174	△3,227
小計	6,286,842	3,971,839
利息及び配当金の受取額	58,726	68,657
補助金の受取額	15,976	-
利息の支払額	△109,757	△80,061
事業構造改善に伴う支出	△63,541	△13,624
法人税等の支払額	△61,856	△334,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126,390	3,612,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,700	-
有価証券の売却による収入	5,000	43
投資有価証券の取得による支出	△2,452	△22,383
有形固定資産の取得による支出	△3,955,699	△3,654,899
有形固定資産の売却による収入	9,515	25,144
無形固定資産の取得による支出	△21,332	△76,430
子会社株式の取得による支出	△3,300	-
補助金の受取額	79,541	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887,028	△3,728,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,657,020
長期借入金の返済による支出	△2,912,746	△3,155,754
自己株式の取得による支出	△221	△151
配当金の支払額	△165,999	△188,113
少数株主への配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,966	△687,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,951	82,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,191,347	△720,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,573	5,146,920
現金及び現金同等物の期末残高	5,146,920	4,426,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸 (株)

ユニバンス I N C.

P. T. ユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCo., Ltd.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンス I N C.、P. T. ユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCo., Ltd. は、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債を542百万円増加し、利益剰余金が542百万円減少しております。また、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は25円97銭減少しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
浜松工場(静岡県浜松市)	遊休資産	土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の土地について、事業構造改革実施後の使用見込みが定まっていないことから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(502,453千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
浜松工場(静岡県浜松市)	事業用資産(その他事業)	建物及び構築物、器具及び備品

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,238千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,504	0	—	2,505
合計	2,504	0	—	2,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	83,664	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,505	0	—	2,505
合計	2,505	0	—	2,505

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	83,662	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,146,920千円	4,426,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,146,920	4,426,452

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	64,557,239	66,792	64,624,032	—	64,624,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	883,827	883,827	△883,827	—
計	36,166,655	28,390,584	64,557,239	950,619	65,507,859	△883,827	64,624,032
セグメント利益	1,304,283	69,020	1,373,304	117,485	1,490,790	△28,473	1,462,317
セグメント資産	27,372,629	16,474,278	43,846,908	993,701	44,840,610	△1,677,153	43,163,457
その他の項目							
減価償却費	1,687,424	1,296,442	2,983,866	11,695	2,995,562	—	2,995,562
減損損失	—	502,453	502,453	—	502,453	—	502,453
持分法適用会社への 投資額	—	105,593	105,593	—	105,593	—	105,593
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	2,026,473	1,946,705	3,973,179	7,133	3,980,312	—	3,980,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	64,708,087	73,503	64,781,591	-	64,781,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	844,106	844,106	△844,106	-
計	37,200,480	27,507,606	64,708,087	917,610	65,625,698	△844,106	64,781,591
セグメント利益	1,276,403	△612,376	664,026	116,641	780,667	△9,759	770,908
セグメント資産	29,647,193	15,875,676	45,522,870	1,091,147	46,614,017	△1,130,117	45,483,899
その他の項目							
減価償却費	1,675,768	1,628,989	3,304,757	10,828	3,315,586	-	3,315,586
減損損失	-	-	-	25,238	25,238	-	25,238
持分法適用会社への 投資額	-	107,227	107,227	-	107,227	-	107,227
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,832,468	2,563,475	4,395,944	6,506	4,402,450	-	4,402,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	54,599,712	4,215,494	5,808,825	64,624,032	—	64,624,032
内部売上高	4,737,953	—	1,835,885	6,573,838	△6,573,838	—
計	59,337,666	4,215,494	7,644,710	71,197,871	△6,573,838	64,624,032
営業利益または営業損失(△)	2,053,849	△444,306	△58,866	1,550,675	△88,358	1,462,317

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,689,362	7,355,670	8,736,558	64,781,591	—	64,781,591
内部売上高	5,144,529	3,789	2,541,812	7,690,131	△7,690,131	—
計	53,833,891	7,359,460	11,278,371	72,471,723	△7,690,131	64,781,591
営業利益または営業損失(△)	1,260,551	△666,121	260,760	855,190	△84,282	770,908

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	890円53銭	1株当たり純資産額	992円31銭
1株当たり当期純利益	79円13銭	1株当たり当期純利益	85円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,653,228	1,779,275
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,653,228	1,779,275
期中平均株式数 (株)	20,892,040	20,891,489

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、25円97銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,755	3,097,654
受取手形	21,421	5,403
売掛金	9,295,185	8,637,451
製品	1,103,296	837,148
仕掛品	1,524,267	1,107,330
原材料及び貯蔵品	1,530,275	1,603,365
有償支給未収入金	701,383	604,282
未収収益	560	1,399
未収入金	204,820	635,072
前払費用	72,984	77,525
その他	8,528	16,425
繰延税金資産	175,974	216,476
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	19,082,452	16,831,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,731,906	1,736,166
構築物	316,467	338,837
機械及び装置	5,196,137	4,993,333
車両運搬具	23,487	26,540
工具、器具及び備品	357,523	304,391
土地	1,798,403	1,798,403
リース資産	16,578	13,206
有形固定資産合計	9,440,505	9,210,879
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	388,553	390,618
施設利用権	756	656
ソフトウェア	85,891	103,434
その他	625	913
無形固定資産合計	487,105	506,903
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411,149	5,581,571
関係会社株式	3,145,526	3,145,526
関係会社長期貸付金	6,467,318	8,088,335
その他	34,983	35,245
貸倒引当金	△5,200	△6,500
投資その他の資産合計	14,053,777	16,844,178
固定資産合計	23,981,388	26,561,961
資産合計	43,063,841	43,393,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,970,902	6,020,733
短期借入金	1,580,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	2,890,617	2,466,961
リース債務	3,835	3,540
未払金	2,315,496	2,187,304
未払費用	1,422,800	1,031,079
未払法人税等	141,143	93,884
繰延税金負債	-	-
賞与引当金	822,497	772,608
役員賞与引当金	18,200	16,800
事業構造改善引当金	13,624	-
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	159,301	136,821
流動負債合計	16,366,982	13,438,297
固定負債		
長期借入金	3,735,400	4,807,623
リース債務	13,866	10,326
繰延税金負債	1,044,552	1,299,827
退職給付引当金	2,682,186	3,276,627
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	86,497	86,810
固定負債合計	7,648,598	9,565,320
負債合計	24,015,581	23,003,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	216,917	208,817
固定資産圧縮積立金	87,166	85,070
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	5,962,880	6,448,345
利益剰余金合計	12,304,382	12,779,651
自己株式	△669,317	△669,469
株主資本合計	17,212,063	17,687,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836,196	2,702,700
評価・換算差額等合計	1,836,196	2,702,700
純資産合計	19,048,259	20,389,881
負債純資産合計	43,063,841	43,393,499

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	59,045,163	53,559,888
売上原価	51,995,736	47,440,307
売上総利益	7,049,427	6,119,580
販売費及び一般管理費	4,993,035	4,940,701
営業利益	2,056,391	1,178,879
営業外収益	307,552	296,230
営業外費用	171,856	151,152
経常利益	2,192,088	1,323,956
特別利益		
固定資産売却益	5,598	20,472
国庫補助金	95,517	-
補助金収入	-	6,200
その他	-	32
特別利益合計	101,116	26,705
特別損失		
固定資産除却損	10,824	12,061
減損損失	502,453	25,238
固定資産圧縮損	79,541	5,638
その他	87	148
特別損失合計	592,906	43,087
税引前当期純利益	1,700,298	1,307,574
法人税、住民税及び事業税	116,074	168,338
法人税等調整額	△201,811	△66,773
法人税等合計	△85,737	101,565
当期純利益	1,786,035	1,206,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△17,502			17,502
固定資産圧縮積立金の取崩							△6,580		6,580
剰余金の配当									△167,329
当期純利益									1,786,035
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17,502	△6,580	-	1,642,788
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△167,329		△167,329			△167,329
当期純利益	1,786,035		1,786,035			1,786,035
自己株式の取得		△221	△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				356,892	356,892	356,892
当期変動額合計	1,618,705	△221	1,618,484	356,892	356,892	1,975,377
当期末残高	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880
会計方針の変更による累積的影響額									△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,420,380
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△8,099			8,099
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,096		2,096
剰余金の配当									△188,240
当期純利益									1,206,009
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,099	△2,096	-	1,027,965
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095	6,448,345

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259
会計方針の変更による累積的影響額	△542,499		△542,499			△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,761,882	△669,317	16,669,563	1,836,196	1,836,196	18,505,760
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△188,240		△188,240			△188,240
当期純利益	1,206,009		1,206,009			1,206,009
自己株式の取得		△151	△151			△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				866,504	866,504	866,504
当期変動額合計	1,017,768	△151	1,017,616	866,504	866,504	1,884,121
当期末残高	12,779,651	△669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当はありません。

7. その他

役員の異動

平成27年5月13日発表の「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。